



トランプゲーム！誰が**ババ**を引くのか？



こちら総務部便り

そ
う
む
ぶ
た
よ



Vol. 63

2025
文月号

関税！ 忘れかけていた言葉が世界を駆け巡る。

なぜか、ロシア対米国の話題に上らない。イスラエルもそう。

むかし、日本がアメリカの要求に、お米以外の輸入品の関税を撤廃し、自由貿易に舵を切った時が遠い昔となった。

アメリカファースト！

日本の7月参議院選挙でも「日本ファースト」を選挙公約とする政党が出現した。自国民、自国経済を大事にすることが、「自国ファースト」の真骨頂である。

今日までの「グローバル経済」が齎した負の側面から生まれた「アメリカファースト」ならびに「日本ファースト」であるから手強い。

今回の関税戦争において日本政府は「日本の国益は断固として守る。」立場を吹聴している。トランプさんには気に入らない立場である。

お互いの国にとって、そもそも「**国益**」とは何だろうか？ トヨタを守ることか？ いや自動車産業を守ることか？ 農業を守ることか？

でも、日本製鉄のUSスチール買収はどう見たらよいだろうか？ バイデン大統領（アメリカ政府）の買収阻止の決定を日本製鉄とUSスチール双方の労使のパートナーシップにより覆し、とうとうトランプさん（現アメリカ政府）も認めた。日本製鉄は自国民（戦前の意味で。）だろうか？ 日本製鉄は何を目指しているのだろうか？

日本製鉄のUSスチール買収の目的は何だろうか。なぜ、USスチールの経営者は買収をのぞみ、USスチールの労働組合は買収に理解を示すのだろうか？

グローバルスタンドの企業が出現している。彼らはどんな立場だろう。ある意味、一党独裁の経済勢力である。彼らは「政治権力」にどう、対峙しているのだろうか。

日本に、また、ローカルに根づく私達、中小企業はこれらの事柄を、どう俯瞰したら良いのだろうか。

ことしの夏はとても暑い。ババはみんなで共有しよう。

涼しい秋、実りの秋を願う。冬にも備え、春に芽吹こう。戦後の第一世代の心意気を引き継ごう。

四ヶ所十郎

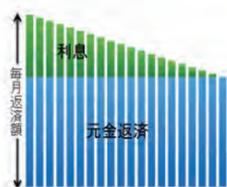
～借入金返済方法と BS・PL について～

今回は、借入金の返済方法と BS・PL についての関係について書き記します。

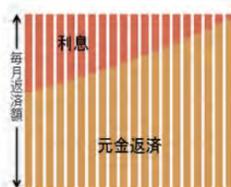
まず、借入金の返済方法は【**元金均等返済方式**】と【**元利均等返済方式**】の2つがあります。

方式	毎回返済額	元金の増減	利息	特徴
元金均等返済	初回が多く、徐々に減少	毎回同額	毎回減少	総支払額が少ない
元利均等返済	毎回同じ額	徐々に増える	徐々に減少	毎回返済額が一定

<元金均等返済>



<元利均等返済>



借入金 100 万円・年利 3%・5 年返済とした場合の元金と利息は以下になります。

元金均等返済				元利均等返済			
回数	元金	利息	合計	回数	元金	利息	合計
1 回目	16,666	2,500	19,166	1 回目	15,468	2,500	17,968
2 回目	16,666	2,458	19,124	2 回目	15,507	2,461	17,968
...
最終回	16,706	41	16,747	最終回	17,934	44	17,978

次に会計上、2つの返済方式が BS・PL にどのような現れるか。

方式	元金部分は BS (貸借対照表)	利息部分は PL (損益計算書)
元金均等返済	元金が一定額で減少していく→負債の減少が元利均等返済と比べて早い	初期に利息が多く費用に計上され、徐々に減少→トータルは元利均等返済より少ない。
元利均等返済	初期は元金減少が少ない→負債の減少が元金均等返済と比べて遅い	初期に利息が多く費用に計上され、徐々に減少→トータルは元金均等返済より多い。

前問



チームワーク マネジメント

teamwork management

今号の記事は、東洋経済の記事からのコピペが主になります。会社や組織におけるチームを強くするヒントとは？

「**チームワークマネジメント**」は、異なる所属や組織の人々が1つの目標に向かって協力するための考え方である。各メンバーがチームの掲げる目標とその中で自分が果たす役割を理解し、自主的にリーダーシップを発揮する。そこに、仕事やタスクを管理する「**ワークマネジメント**」の要素が加わると、チームワークマネジメントが成り立つ。

チームワークマネジメントに必要な5つの要素



目的と期間が決められたプロジェクトをマネジメントし、結果を出すためにはチームワークマネジメントが必須です。その大きな要素は5つ。『**共通の目標を設定し共有する**』『**メンバーの役割を明確にする**』『**リーダーシップを発揮する**』『**コミュニケーションの設計**』『**心理的安全性を高める**』です。これらは、チームを強くしていくための前提です。

こうしてメンバーの個性を足していけば、それが混じり合い、相乗効果で『**1+1+1=1000**』が生まれます。さらにそれだけでなく、『**1+1+1= 想定外の1**』のように、想像もしていなかったアウトプットやアイデアを生み出すこともできる。これがイノベーションです。

近年はチームでの多様性が増し、複雑性が増す中、顧客との信頼関係を築き、成果を上げる重要性というのは不変です。チームを作りあげていく上で、参考にできれば。

四ヶ所 直樹



「なぜ対応が進まないのか？」 中小企業と電子帳簿保存法の現実」

2024年1月の法改正により、電子取引データの保存が義務化されて1年6ヶ月が経過しました。大きな制度改正にも関わらず、中小企業の6割以上が未対応という調査結果もあります。一体、なぜ進まないのでしょうか？

①コストと人手の壁

多くの中小企業では、システム導入に必要な初期費用や月額コストが大きな負担となっています。加えて、経理担当者が1人だけというような現場では、日々の業務に追われて改正への対応に時間を割る余裕がないのが実情です。

②複雑すぎるルール

電子帳簿保存法は、保存要件として「**真実性の確保**」や「**可視性の確保**」等を求めているため、専門用語が多く、制度の全体像がつかみにくいという声が上がっています。

「とりあえず紙に印刷しておけばいいんでしょ？」という誤解、制度違反につながるリスクもあります。

③社内体制の限界

新たなルールに対応するには、業務フローの見直しや社内教育が必要です。しかし、それを担う体制が整っておらず、「どこから手をつけていいかわからない」と手つかずのままになっている企業も多いです。

踏み切れない理由としては大きく分けて3点あげられます。

これらはすべて、経営資源の限界や組織体制の課題と密接に関係しています。

考え方によっては、単なる「法対応」ではなく、経営の効率化とリスク管理を同時にできるチャンスでもあります。紙の書類管理にかかる印刷代・保管スペース・人件費は、見えにくい固定費です。電子化によって、経理業務のスピードと精度が向上し、本来注力すべき業務に時間を割けるようになるかもしれません。DXへの第一歩。テレワークや柔軟な働き方にもつながり、若手人材定着や採用にも好影響を与えるかもしれません。自社に合った対応レベルを見極め「やらされる対応」ではなく、「選んで進める改善」として前向きに取り組んでいきましょう。

辻 直英



Chat GPT だけじゃない！ 対話型 生成AI チャットサービスを ご紹介



AIによる自動応答を提供するチャットサービスは、ビジネスやカスタマーサポートにおいてますます重要な役割を果たしています。そして、最近話題のChatGPTは、OpenAIが開発した大規模言語モデルの一つで、ビジネスへの活用も進んでいるところです。

しかし、ChatGPTのように類似したAIチャットサービスはあります。それぞれのサービスには特徴があり、用途に合わせて選ぶことが重要です。

そこで今回はChatGPTと比較しながら、対話型AIチャットサービスを紹介します。AIチャットサービスに興味のある方は、ぜひご一読ください。

1. 文章生成が得意な「Gemini (ジェミニ)」

GeminiはGoogleが作ったAIです。以前は「Bard (バード)」と呼ばれていましたが、今は「Gemini」という名前になりました。このAIは、文章だけでなく、画像や音声など、いろいろな情報を一緒に使って理解したり答えたりするのが得意です。

「GPT-4 (ChatGPT)」と同じように、文章で質問したり、画像を使って説明したりできます。スマートフォン(特にGoogle Pixel)やGoogle検索、Gmail、Googleドキュメントなどにも組み込まれています。

Geminiの特徴：

- ・いろんな情報を同時に扱える：文章、画像、音声などを組み合わせて理解できます。
- ・Googleのサービスと連携：GmailやGoogleドキュメント、スプレッドシートなどと一緒に使えます。
- ・最新の情報に強い：Google検索とつながっているため、新しい情報をすぐに取り入れられます。
- ・日本語も上手：日本語でのやりとりもスムーズです。

2. 検索エンジンのように使える「Perplexity AI (パープレキシティ・エーアイ)」

Perplexity AI (パープレキシティ・エーアイ)は、質問に答えるのが得意な検索エンジン型のAIアシスタントです。ChatGPTやGoogle Geminiと似ていますが、以下のような特徴があります。

Perplexity AIの特徴：

- ・AI × 検索エンジンの融合型

普通のAI(ChatGPTなど)は「学習した内容」を元に答えますが、Perplexityはインターネットで検索して、最新の情報を元に答えるのが得意です。

- ・情報源を明示

回答と一緒に「どのWebサイトを見たか」が表示されるので、信頼性のある情報が自分でも確認できます。

- ・リアルタイム情報に強い

天気、株価、ニュースなど、ChatGPTの無料版では苦手な「いま」の情報を調べられます。

3. 長文のプロンプトに対応可能な「Claude 2 (クロード2)」

アメリカのAI企業Anthropic(アンソロピック)が開発したAIです。ChatGPTのように、質問に答えたり、文章を書いたり、プログラミングを手伝ったりできるAIですが、Anthropic独自の設計思想に基づいて、特に「**安全性**」や「**倫理的な応答**」に力を入れているのが特徴です。

Claude 2の特徴：

- ・憲法AIの採用

Claude 2は憲法AIという仕組みに基づいて設計されていて、これは「AI自身が倫理的に振る舞えるように自己修正する」設計思想です。人間の監視を減らしても安全に使えるように意識されています。

- ・人間らしい応答と丁寧さ

ChatGPTよりもやや「控えめ」な性格で、丁寧で謙虚な受け答えが特徴です。人間と自然に会話できるように調整されており、ビジネスや教育の現場でも使いやすいです。

- ・大量の文書処理能力

Claude 2は長文処理が得意です。数万単語規模の文書を一度に読み込んで処理できるため、契約書のチェックや長文の要約に向いています。

- ・安全性へのこだわり

Claude 2は過激な内容や不適切な提案を避けるよう訓練されています。

Claude 2が向いている場面は以下の通りです。

- ・法律や倫理的な配慮が必要な文書
- ・長文の分析・要約(数十ページなど)
- ・「間違えたらダメ」な業務プロセス支援

フウン

飲食店経営

におけるFLRコスト比率の基礎知識



FLRコスト比率とは、F=Food(食材費)、L=Labor(人件費)、R=Rent(家賃)の3つのコスト項目が、売上に対して占める割合を表す指標である。

【FLR率の計算と目安】

$FLR率(\%) = (\text{食材費} + \text{人件費} + \text{家賃}) \div \text{売上高} \times 100$

以下は一般的な目安とされる比率である：

- ・食材費(F)：25～35%
- ・人件費(L)：25～35%
- ・家賃(R)：5～10%

合計で60～70%以内とされています。

例：売上が月600万円の店舗で、F=180万円、L=180万円、R=60万円であれば、FLR率は70%となる。

【FLR率の観点から見る経営分析】

FLR率が高い場合の主な要因としては、食材の仕入れコスト増加、人件費の過多、家賃水準の高さなどが挙げられます。これらの変動は、経営上の判断材料として有効的に活用しましょう。

【FLR率改善の対応策(例)】

- ・メニュー構成の見直し
- ・営業時間・営業日数の見直し
- ・業務フローの効率化
- ・スタッフ配置の最適化

R(家賃)の調整は難しいことが多いため、FおよびLの最適化を検討しましょう。

FLR率は売上やコストの変動により変化するため、定期的な確認と記録が求められます。感覚的な経営だけでなく、数値に裏付けられた経営を行っていくことで利益確保を目指しましょう。

富松



経営審査を受けられる 建設業の皆様(福岡県)

令和7年度の経営審査申請について、大きく変わりました。

1. 審査期間

これまでは、毎年1月20日頃が提出期限でしたが、今後は提出期限を撤廃し、年間を通じて申請が可能となります。

ただし、経審は直前の決算日を審査基準日とするため、新たな決算日を迎える前に申請いただく必要がありますので、ご注意ください。

例えば、令和7年3月31日を審査基準日とする経審の申請は、令和8年3月31日までに提出してください。

2. 郵送開始日通知書の廃止

経審予約申込み後に発行していた、「郵送開始日通知書」は、令和7年度から廃止されました。

これまでは、決算日に対応した予約受付期間と郵送開始日を示していましたが、今後は指定されません。

各自、ご都合の良い時期に予約申込みと経審の申請を行ってください。

予約については、昨年と同じで、ふくおか電子申請サービスでの申込みとなります。

(URL: <https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/SdsJuminWeb/JuminLgSelect>)

3. 県領収証紙のオンライン納付

審査手数料のオンライン納付が可能となりました。

オンライン納付をご希望の方は、ふくおか電子申請サービスをご利用ください。

(詳細は県HPを参照 <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/keishin-reservation.html>)

従来どおりの領収証紙による納付も可能です。

4. 常用雇用の確認資料(健康保険証)の変更

令和6年12月2日以降、従来の健康保険証の新規発行が終了し、順次、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されるに伴い、確認資料が変更となります。

令和6年12月1日までに健康保険証の交付を受けた技術職員⇒健康保険証の写し

令和6年12月2日以降で健康保険証が交付されない技術職員⇒年金記録の写し

※上記以外にも変更点がある場合がありますので、必ず最新の手引きの内容をご確認ください。不明な点は、北原までお尋ねください。最新の手引きは、福岡県のホームページからダウンロードできます。

※「福岡県 令和7年度経営事項審査」で検索

～北原～



こちら総務部便りデジタル版を配信ご希望の方は
こちらの登録フォームからどうぞ！>>>>>

